

大規模地震発生後における地方の港湾機能回復に関する研究

山内 啓嗣

要旨

今後 30 年に 60～70%の確率で発生すると予想されている南海トラフを震源とする巨大地震において、発災後に高知県の太平洋側では地理的な条件の悪さから東北地方で行われた道路啓開（くしの歯作戦）は通用しない。東日本大震災に例を見るように津波を伴う巨大地震は港湾機能も麻痺するが、事前の対策を十分に行っておくことで海の道を使った応急復旧作業は可能である。まずは東日本大震災の被害状況及び応急復旧の現状を十分整理し、問題点を洗い出して事前の対策を講じることが重要であると考え。

現在、各機関において津波防災・減災へ向けての様々な取り組みは進んでいるが、発災後の航路啓開についての研究は未だ進んでいないと思われる。本研究は東日本大震災の航路啓開作業等の実績を基に、現状を踏まえた諸課題を考察し、南海トラフ巨大地震発災後の地方の重要港湾である須崎港における段階的な啓開作業のモデルを提案するものである。